

＝日本の未来をどのように選択するか＝

今回は、衆議院選挙の争点とされる点について、どのような議論をして欲しいかという点について考えてみました。政治家には関心はありませんが、子供の未来を心配する親として、こういう議論をして欲しいという意見です。

<はじめに>

今回の通信は、政党を選ぶなら、何を基本的な視点とするかという個人の意見でしかありませんが、今、日本で最も大事なものは、こうした政党を比較する、安定した「軸」なのだと思います。いわば対立軸の標準化です。

特に、今や、共産主義や社会主義に移行しようという人は、ごく稀にしかいないのですから、選挙のたびに、その争点が、そんなに大きく変わるはずはありません。本来、一つの争点で、選挙というわけにも行かないはずですが、したがって、政党・政治家を選択する上でのポイントは、「一定期間を委ねる」という意味で、有権者側(実質的にはマスコミ)から、共通事項について、その方針を問いかけるのが本当なのでしょう。就職の採用面接と同じことです。

これまでのように、政党側から、できることだけを列挙するのでは、その政党の本当のことは、わかりません。その意味で、もし、私がマスコミの一員であれば、一連の質問事項を、各党・各候補者に送り、その結果を公表する企画を出すと思います。採用されるかどうかは、会社の体質次第でしょうが、面白い結果が出ることでしょう。また、もし、地元で候補者に近い人がいれば、今回の事項を聞くと、やはり面白いでしょう。これらに全て完全に回答できる人はいないと思いますが、7割程度、その場で納得できる具体的な回答ができる人がいれば、私なら即投票でしょう。

お役所側も、こうした政党や政治家を選択する際に、最低限、必要となる事項をイメージしつつ、現状のデータを公表していくことが大事なのだと思います。そうしないと、常に、政党は、良く見えるところばかりを前面に出し、結果は、うまく行かないということが繰り返されるだけです。

「選挙前に、厳しいことを正直に言うてもらおうこと」、これが政治改革の最初でしょう。こうした環境づくりは、マスコミとお役所にしかできないことです。ぜひ、頑張ってください。

<今回の衆議院選挙の5つの争点>

さて、マスコミが、選挙の争点として報道する主要事項は、社会保障(消費税・給付削減)、経済政策(TPP・公共事業など)、エネルギー政策(脱原発)、外交・安全保障、政治改革の5つです。

個々の方針の前に、**この5つで今後の国のあり方を考える機軸として十分か**ということが大事です。まず、こうしたことが問われるべきでしょう。特定の課題のみを取り上げ、国のあり方全体を考える機軸を十分に示せない政党・候補者を選ぶことは、お金と時間の無駄につながるからです。特定の課題に関心があるのであれば、研究者になれば足りることで、政治を担うということは、国の全体に関わるということを忘れていたような気がしてなりません。

個人的には、エネルギーと同じく**カロリーの過半を海外に依存する食糧も、エネルギー政策と並んだ重要な課題**と考えますし、**経済政策の裏側でどれだけ個人・法人から負担を求めるのか**という負担のマクロ目標も大事と考えます。給付と負担が大きく乖離したような主張を平気とするような政党は、この際、はっきりすることが必要だと思います。

一方、憲法改正なども「政策」として取り上げられますが、憲法改正自体は、本来、何かを実現するときの手段でしかありませんので、それを通じて何をやるのが重視されるべきです。逆に、今の憲法を墨守するという姿勢自体は、「単なる思考停止」と言われても、やむを得ないでしょう。

また、**国の機軸として考える複数の事項に、どう序列をつけるか**も重要です。この序列は、個々の政策を決めていく際の判断基準になるからです。鳩山政権の普天間問題などは、この順序を間違えたと考えます。当時、地元では、不満は多いものの「県内移設 やむなし」という政治的な意思を無視して、いわば、国際的にも国内的にも「卓袱台をひっくり返した」のですから、後の政権で、外交・安全保障上の理由を言っても、もう誰も聞くことはありません。

個人的に序列をつけるとすると、**生命安全保障を確保し維持するため・豊かに生きるため・意思決定を明確にするため**という序列で、具体的には、「外交・安全保障政策」「エネルギー・食糧政策」「経済政策・国民負担目標」「社会保障政策」「政治改革」の順番で大事にするべきと考えます。

間違っても、社会保障政策がトップにくるはずがありません。社会保障政策が変わると、外交やエネルギー、経済政策が変わるようなことはなく、逆に外交や経済政策の変化を所与の条件として、社会保障政策が変わるものだからです。また、社会保障は国の富を各層で配分するという国内政策でしかなく、そもそも国が富んでいないのに、社会保障だけが立派などということはないからです。

<外交・安全保障政策>

ここ 2 回、北朝鮮、中国と通信で書いてきましたが、日本は、環太平洋地域のアジアに属するという地勢から、中国（大陸・台湾）、ロシア、朝鮮半島（韓国・北朝鮮）等と、どのように付き合うかが大事になります。

長年、こうした不安定地域で、日本は安全保障に関しては単独で行うのではなく、戦前は長らく英国と、戦後は米国との同盟関係を基軸に生き抜いてきましたが、鳩山元総理時代以外は、自民党・民主党とも、この枠組みを変えていませんし、その他の政党も、伝統的に共産主義・社会主義を標榜する政党を除き、基本的な考え方は同じでしょう。

また、アジア・ロシア外交も、政党間で、領土問題を強調したりと、各党間の色はありますが、それほど大きな違いはあるとは思えません。その意味では、外交・安全保障政策は、実際には、争点としては小さいものでしょう。

したがって、この点については、**各国と何を争い、何を協調していくのか**というポイントと、両国に、**どのような形で互いを知る人材を増やしていくのか**という考えを 各党に明確にしてもらえると、選ぶ側としては、よくわかると思います。〇〇諸島に公務員を常駐などの個別方針は、全体外交方針が見えない中で、適否の判断のしようもありません。

「変なことを考えている政党ではない」というネガティブチェックとして、ぜひ、主要国別の全体像を見たいものです。

<エネルギー・食糧政策>

今は、エネルギー政策、食糧政策は、それぞれ脱原発・TTP と結び付けられて議論されますが、日本は、これらの過半を外国に依存しているにも関わらず、これまで選挙の争点にならなかったこと自体が問題です。隣国の中国でも、資源大国でありながらも、将来を見据えて、長年、エネルギーと食糧は、国の重要政策であったことと比べると、いかに、日本の有権者（これに情報を伝えるべきマスコミ）の意識が希薄であったかがわかるでしょう。

数年前、ガソリン価格が急騰し、一部の国会議員が揮発油税特例の延長に反対し、1か月だけ販売価格が下がった（単に税金が下がっただけですが）ことを、皆さん記憶しているでしょう。

その後、一時的には下がりましたが、ガソリンは着実に上昇をしており、本年は、当時から、最も高い水準になっています。

その昔、発展途上国と言われた国々の成長で、自動車等の普及が急速に進み、世界的にみて、原油、ガソリン等の価格が上昇することは確実です。各国とも天然ガスなどの資源に目をつけていますが、これも近々、世界の需給がひっ迫することでしょう。

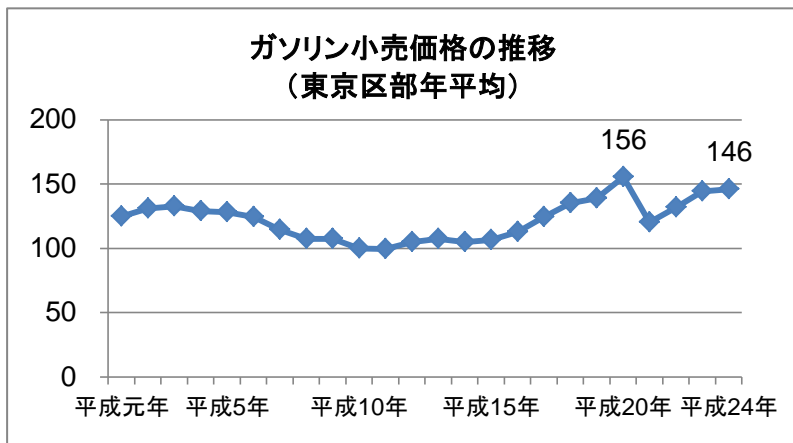
さて、こうした世界の環境下で、日本は、どのようなエネルギー政策をとるか、外国依存度、調達リスク低減策、企業国民負担等の点（別紙）について、5年後、10年後の姿を、各党から話を聞いてみたいものです。単なる「脱原発」「〇年以内に判断」という主張で、有権者に判断しろというほうが土台無理な話です。大事なのは、フレーズではなく、中身・手順のはずです。

また、食糧政策も同じです。自民党は農協を中心とした政策をとり、民主党は個人に補助金との政策をとりました。いずれも結果としては、後継者は減り続け、食糧は、米以外は、基本的に自給できないというアンバランスが拡大中です。したがって、いずれもうまくいかないことは確認できました。

今の TPP 反対の議員は、現在の農業従事者を意識した反対ですが、TPP に反対しても何ら食糧問題の解決にならないことは自明です（1年前の通信 24 で記載）。少なくとも、TPP に加入していない今でも、食糧面の対策は機能していないのですから、食糧政策の文脈で、TPP が議論されることは避けるべきでしょう。新たな国内戦略なしに、反対だけを唱えても、反対のための反対でしかありません。

さて、食糧についても、エネルギーと同じく、発展途上国と言われた国々の成長で、世界的にみて、穀物をはじめとする食糧需給はひっ迫し、国際価格が上昇することは確実です。特に、エネルギーとは違って、国際市場規模は小さく、価格変動は大きく生じるという特徴を持っています。今後、大国の不作で、小麦が急騰すると言われていています。

さて、こうした世界の環境下で、日本は、どのような食糧政策をとるかです。外国依存度、調達リスク低減策、事業再生の方策等の点（別紙）について、5年後、10年後の姿を、各党から話を聞いてみたいものです。食糧の安定供給の問題は、本来、いつも TV に映る生産者の問題ではなく、1.2 億人の消費者の問題のはずです。



<経済政策・国民負担目標>

ここでは短期的な金融、為替の問題を除き、中期的に考えます。短期的な方針だけでは、当面は良いものの、実は体質改善が遅れるだけかみれず、子供の未来は確認できないからです。

さて、エネルギー・食糧は、少なくとも当面は、外国に依存するしかないのですから、それを購入できる資金を生み出すことが必要です。この観点から、日本は、外国に何を売れるか・売るかです。ここを拡大していかないと、国の富みは増加しません。国の内部で貯蓄を取り潰してお金を回していても、エネルギー・食糧でいずれなくなるからです。

観光・環境・インフラなどが話題に上りますが、今のところ、各党とも、何を売っていくのか・そのために産業政策として何をするかは、よくわかりません。昔の基幹産業が国際競争で負け、日本の得意なものがなくなった今、まず、ここを明確にすることが第一歩でしょう。事業再生と同じです。単なる延命策をいくら図っても、さらに立ち遅れるだけです。

ちなみに、よく日本のもの作りの優秀さが強調されますが、それは個人的には誤っていると考えています。作った者が「良い」と思うものが、全く売れないことは普通に起きます。それは、「作る人」が「買う人」の考えを理解していないからです。大事なものは、生産技術を強調するのではなく、消費者の「欲しい」を喚起できるも企画を明確にすることです。

また、国内的にも、結局のところ、昔の三種の神器のように、消費者が欲しがるものが作れるかです。エコカー減税・エコポイントなど、需要の先食いは起きますが、それが終われば元の本阿弥です。大幅な金融緩和も結構ですが、結局は、消費者がお金を払っても欲しいと思うものを、どれだけ開発し提供できるかでしょう。多くは、お金があっても、買いたいものがない！ というのが現実と思います。今の生活で、何も困らないからです。

今や存立の危機にある家電メーカーなども、いかに画面をきれいにしても、そんなに毎年、TV を買い替えるわけがありません。今、世界的に売れているものは、スマホを代表に、良い製品というよりは、新たな生活スタイル・ビジネススタイルを提供するものと感じます。過去を否定して、新たなスタイルを提供できるか・ここにかかっているのでしょうか。

しかし、過去に縛られネガティブチェックの多い会社、他人と違うことをすると何かといわれる教育現場といった日本風土の中で、こうしたことを実現するのは、至難の業かもしれません。先日、3大学の認可騒ぎがありましたが、今や大卒50万人、大企業新卒採用10万人と大卒＝就業安定という幻想は大きく崩れている中で、大学院ではなく、またの大学新設。手順はともかく、本件については、田中大臣の発想はわかります。

この問題は、大臣・役所の問題ではなく、子供に本当に何を与えるべきかを考えず、とりあえず大学に入れると考える私たちの親世代の問題なのかもしれません。大学を出たけど就職はない・ある意味当たり前です。また、すそ野が広がれば山は高くなるものですが、実際には、国際標準でみて、今の大学生の平均は低レベルにあると思います。こうした大学教育、専門教育を大きく見直し、将来の日本を担う人材をいかに育み、又は外国から確保するか、重要な課題でしょう。

以上のような、戦略的に考える産業分野、産業育成策、人材育成策などの点(別紙)を、まず、聞きたいものです。また、これにより、各党が目指す国の経済規模と、自然増による国民負担の額がわかりますので、ここでやっと、最も議論が錯綜する国民負担をどのようにしていくのかを議論することができます。

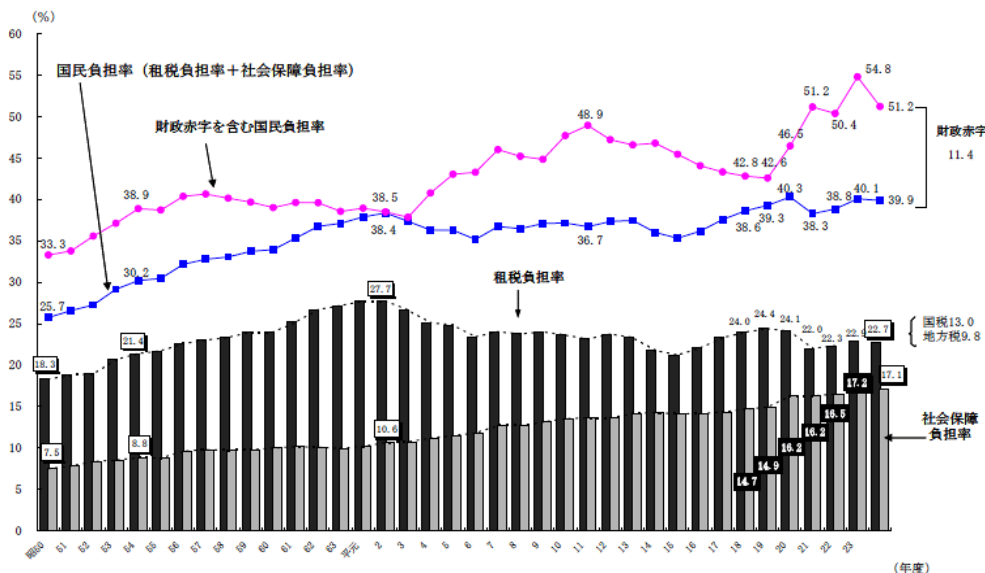
現実の世界では、平成21年度以降は、名目の国民負担率は約40%(対国民所得)で、国と地方の財政赤字分を含む実質の国民負担率は50%を超えています。この差異は、国債や地方債の発行＝孫の世代の負担に回す形です。

したがって、真面目に、孫の代で返済しようとする、今の国民所得のままでは、単純に考えても国民負担率は60%を超えます。

「経済が伸びれば負担増は不要」と言った意見もありますので、どの程度、経済が拡大すると、何が起きるかを具体的に金額で示してもらえれば、それが現実的かどうかわかります。

消費税は、所詮、負担の取り方の議論でしかありません。最も大事なのは、どの程度の国民負担とするかのはずです。

その意味で、個別制度の負担の前に、マクロ負担水準、企業・個人の按分などの点(別紙)を聞きたいと考えます。



<社会保障政策>

国民負担は、全て社会保障に回すものではありません。

エネルギー・食糧、経済政策(大学教育含む)など、社会保障に優先して回すべきものも当然ありますので、社会保障充実といった中身の無い言葉ではなく、各主要分野への配分方針の具体案を知りたいと思うのは誰でも同じです。定まった財源枠の中で、具体的な配分方針を示すことは、細かな積算を必要とするものではなく、基礎的な情報が開示されていれば、政治家個人でも示すことは可能でしょう。(示さないということは、何も考えていないということ。)

また、社会保障の中で、何を重視するのかも政策に大きな影響を与えます。年金、医療などの制度別や、高齢者、子供などの世代別の議論は、まだ、わかりやすいのですが、社会的弱者・低所得者といった区分の議論は、ここ数年極めて曖昧になされてきたと考えています。

何かといえば、格差社会と言い、社会的弱者、低所得者という言葉が乱発され、また、過去制度で給付対象にならなかった人を、形式的な均衡論で大幅に対象とするなど、こうした分野に、効果の検証もなく、過度に財源投入されたのではないかと個人的には思っています。また、TVの報道でも、(個人的には、仕事がない・就職しても年金額より低い給料の若者のほうが、よっぽど問題と思うのですが、)小ざれいな服装をした「おば様」が、「年金で暮らしている私達弱者を守る・・・」と言うなど、今や、誰もが「弱者」を名乗る感があります。

このように、極めて曖昧となった、低所得者・弱者、中間層・高所得者といった概念を、改めて明確にすることが必要と感じます。生活保護の見直しも、その文脈で議論されるべきなのでしょう。その上で、財源投入されるのであれば、個人的には、「やり過ぎ」と思っても、大勢に従うのは吝かでは ありません。今のところ、「低所得者・弱者」の社会的な共通認識は、ないのではないのでしょうか？

さて、こうした文脈で、社会保障に関しては、個人の関心事項を含め、社会保障回す財源の上限、改革の視点・アプローチなどの点(別紙)を聞いてみたいと思います。個別の制度の話など、聞いても、ほぼ意味はありません。社会保障は、一つの制度を変えて済むものではなく、主要な制度を連関して変える必要があります。大事なものは、これらの制度を変えて行くときの「財政制約」と「配分の判断基準」です。

<政治改革>

今のところ、議員定数削減、世襲制度などが前面に出ていますが、ここ数年の与野党を見ていると、最も、欠落していたのは、政党内部のガバナンスです。個々の議員が、自己の主張だけを繰り返し、意見が通らなると、簡単に離党する、党首の交代の運動を公然とする・・・これでは、何も動きません。ただの「学級崩壊」です。

もちろん、議員全員がそうではありません。個人的にかかわりのある障害者自立支援法は、京都選出の某議員の働きで、党のマニフェストに廃止が明記され、政権交代後、当該議員の肝煎りで検討会が開かれましたが、議論が錯綜する中、某議員は何も言わなくなり・・・フェードアウト。しかし、「廃止」の裁判和解もあり、政府として形を作るため、党部会では、後始末と知りながらも「中身は概ね同じで法律名が違う」という形式的な廃止法案を、汗をかいて、団体や他の議員を説得した政治家もいます。個人的には、政治家には、もっと生産的な仕事をしてもらいたいとは思いますが、**党の意思決定過程で、こんな無意味なことが起きない政党かどうか、仮に党内意見が対立した時に、円滑に決定する仕組みを持っているか**が、まず、今回、問われるべきと考えています。

選んでも、また、離合集散では、時間の無駄と考えるからです。その意味では、解散前後で離党が続いた民主党は、結果的に、内部のガバナンスの向上が図られ、数合わせで離党議員等を受入れた政党は、ガバナンスの低下が起きたと言えるでしょう。こうしたことを行う議員は、必ず、同じことを繰り返すものです。

また、その昔、政治に近い場にいた者としては、各政党の支持母体に対して、厳しいことを実現する覚悟・実現した実績のある政党なのも重要です。支持母体の意向を大事にするだけでは、今の日本を立て直すことが難しいのは当然です。個人的には、支持母体も納得させられずに、本当に、日本の改革などできるのですか・・・という見方です。

例えば、ここ数年は、地方自治体に対しては、以前より、極めて、甘く見える対応がとられています。私の仕事の分野では、自治体病院の地方交付税からの支援額の大幅引き上げなどです。行き過ぎた三位一体改革の反省と言うのでしょうか、自治体病院の件は、誰が、どう考えても、支持母体を意識した対応と言わざるを得ません。

加えて、大都市圏連合の色彩の強い新党の方針である消費税の地方税化は、明らかに大都市圏に有利で、消費の少ない地方では、不利となります。ある意味、大都市という支持母体を意識した公約です。地域政党というのは、こうした面が強くなるものなののでしょうか。

支持母体に有利で、他に不利に働くような政策を平気で掲げているか否か。こうした目で、各党の支持母体と、今回の政策方針の関係を見てみたいと思っています。これで全国的な改革の本気度がわかるはずですよ。

別紙:これくらいは知った上で投票したいもの

<外交・安全保障政策>

- ① アメリカ・アジア・太平洋諸国と、何を協調し、何を争うのか
- ② これらの国との人的交流・意思疎通を官・民ベースでどのように進めるのか
- ③ その他、外交・安全保障政策で、特別に考えていくものは何か

<エネルギー・食糧政策>

- ① 総エネルギーの外国依存は現在どの程度で、今後どの程度にするか。また、エネルギーの外国依存による安定供給・価格変動リスクをどのように低減するか(外交政策との一貫性)
 - ② 化石燃料使用に伴う CO2 の排出増に関し、どのような時間軸で対応していくのか、また、原子力からの移行による企業負担増や国民負担増にどう対応するか(原子力からの移行の道筋、経済政策・負担目標との整合)
 - ③ 日本の近海に所在するエネルギー資源の活用のため、どのような行動を進めるのか(国の投資方針の視点)
 - ④ 原子力発電所や核燃料廃棄物の処理コストをどのように負担するのか(これはどの政策をとっても生じるコスト)
 - ⑤ 原子力発電所が所在する地域への交付金等について、どうしていくのか
-
- ① 食糧の外国依存は現在どの程度で、今後どの程度にするのか。また、食糧の外国依存による安定供給・価格変動リスクをどのように低減するか(外交政策との一貫性)
 - ② 日本の食糧生産は国際的に通じないものであるが、こうなったのは、過去の国の政策の何が違っていたのか
 - ③ 日本の食糧生産を国際的に通じるものとするため、どのような政策をとるのか(既存保護、新規参入の選択肢)
 - ④ 今後 4 年、新たな食糧政策を進めるために、どのような規制の見直し、助成の見直しを行うのか。
 - ⑤ ほとんどの農業生産法人は、補助金なしでは、赤字であるが、どのように自立性を高めていくのか。

<経済政策・国民負担目標>

- ① 外国消費者に何を売るか・売るために何をするのか(規制緩和・助成・税制など)。
 - ② 国内消費者の「欲しい」を高める可能性のある産業分野・商品はなにか・それを実現するために何をするのか
 - ③ これらを実現する人材を多数輩出できるよう、大学教育・専門教育を、どう見直していくのか
 - ④ 教育現場・労働現場での、国際的な人材移動を、どの程度の規模で進めていくのか、そのため何をするのか
 - ⑤ これらにより、日本の GDP(NI)は、どの程度拡大し、今の税制・保険料率で、国民負担はどの程度増えるか。
-
- ① 国民負担目標は、名目・実質(含財政赤字)でどの程度の比率とするのか。現在からの増分は、何で賄うのか。
 - ② 名目と実質の差異＝後世代への負担の先送り分は、将来、どう処理するのか。
 - ③ 国民負担は、最終的に、個人・法人に配分されるが、その比率は現状どの程度で、今後どうするのか。
 - ④ 個人への配分額は、各世代別に、所得に対する比率は現状どの程度、今後どうするのか(世代間公平の議論)
 - ⑤ 法人への配分額は、企業・公的法人別に、現状どの程度で、今後どうするのか(競争力・主体公平の議論)

<社会保障政策>

- ① 国民負担のうち社会保障にどの程度振り向けるのか。その他主要分野(公共事業等)は、どの程度とするのか
- ② 社会保障の再構築は、受給者の視点を重視するのか、負担者の視点を重視するのか
- ③ 社会保障に振り向けるもののうち、次の区分で、何を重視するのか。
ア 年金等の現金給付、医療・介護等の現物給付(今の比率と今後目指す比率)
イ 高齢者世代、現役世代、子供世代(母親世代)(今の比率と今後目指す比率)
ウ 低所得・社会的弱者への給付と中間層、高所得への給付(今の比率と今後目指す比率)
- ④ 社会保障を効果的・効率的にするため、事業者に対し、どのようなアプローチをするのか
- ⑤ 社会保障給付は、地域的に大きな差異があるが、これを解消するよう政策誘導すべきか現状のままで良いか

<政治改革>

- ① 政党内のガバナンスの状況(意見が分かれた場合の意思決定機構)
- ② 支持母体との利害相反の状況